

# 平成29年度予算見積調書

課室名：疾病対策課  
 担当名：総務・精神保健担当  
 内線：3566 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B87	自殺予防相談支援・依存症対策等強化事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	自殺対策事業費		
事業期間	平成19年度～	根拠法令	自殺対策基本法		挑戦項目				
					分野施策	010204 生涯を通じた健康の確保			
1 事業概要			5 事業説明						
<p>県内の自殺者数は平成10年に1,500人を超え、以来15年以上もその状態が続いていた。自殺はその多くが追い込まれた末の死であり、その多くが社会的に防ぐことのできる死であるとされている。そのため、市町村、民間団体等と連携し、相談体制の整備のほか、依存症への効果的な支援を行い自殺者の減少を図る。</p> <p>(1) 相談体制整備事業 13,376千円                  (2) ハイリスク者対策支援事業 6,572千円                  (3) 民間団体等との連携強化事業 447千円                  (4) 若年層向け自殺対策事業 5,488千円                  (5) ハイリスク地向け自殺対策事業 11,346千円                  (6) 市町村への補助 140,000千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 相談体制整備事業 13,376千円</p> <p>(ア) 『暮らしと心の総合相談会』の運営                  (イ) 電話相談支援事業(埼玉いのちの電話 ころこの健康統一ダイヤル)</p> <p>イ ハイリスク者対策事業 6,572千円                  ウ 民間支援団体等との連携強化事業 447千円                  エ 若年層向け自殺対策事業 5,488千円                  オ ハイリスク地向け自殺対策事業 11,346千円                  カ 市町村への自殺対策事業費補助 140,000千円</p> <p>(2) 事業計画                  埼玉県自殺対策ガイドラインに基づき、依存症者等への支援を含む総合的な自殺対策事業を実施。</p> <p>(3) 事業効果                  県内の自殺者数 平成20年:1,653人、平成21年:1,796人、平成22年:1,731人、平成23年:1,667人、平成24年:1,571人、平成25年:1,524人、平成26年:1,378人、平成27年:1,303人</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                  『暮らしと心の総合相談会』、『自殺対策連絡協議会』等々にて連携し、多角的な対策を展開する。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1) (国1/2、県1/2)                  (2) (国1/2、県1/2)                  (3) (さいたま市17.39% 県82.61%)                  (4) (国2/3、県1/3) (5) (6) (国10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.8人=17,100千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	177,229	164,805	423					12,001	92,097
前年額	85,132	70,143	421					14,568	